

2026年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年9月12日

上場会社名 アップコン株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5075 URL https://www.upcon.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松藤 展和
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部本部長（氏名） 和田 進一 (TEL) 044(820)8120
 半期報告書提出予定日 2025年9月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第2四半期（中間期）の業績（2025年2月1日～2025年7月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期中間期	673	12.0	261	28.1	265	27.5	189	37.0
2025年1月期中間期	601	23.2	204	210.1	208	205.7	138	188.7
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年1月期中間期	134.92		—					
2025年1月期中間期	98.65		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期中間期	1,920	1,712	89.2
2025年1月期	1,792	1,539	85.8

(参考) 自己資本 2026年1月期中間期 1,712百万円 2025年1月期 1,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年1月期	—	0.00	—	—	—
2026年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2026年1月期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

(注3) 2025年1月期における期末配当金には、特別配当15円が含まれています。

3. 2026年1月期の業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	0.4	228	△31.3	231	△31.6	153	△37.4	36.11

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定です。2026年1月期の業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期中間期	1,412,400株	2025年1月期	1,404,400株
② 期末自己株式数	2026年1月期中間期	87株	2025年1月期	87株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年1月期中間期	1,406,479株	2025年1月期中間期	1,404,313株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、アメリカのトランプ政権との関税に関する日米間の合意により先行きに対する不確実性がやや和らいだものの、各国間での通商政策などによる影響で景気の先行きは不透明な状況が続いております。国内での個人消費についてはコメ価格の上昇や公共料金の値上げなどで、家計の節約志向が強まっておりますが、雇用・賃上げに伴う所得環境の改善や、輸出を中心とした製造及び自動車業界の緩やかな回復、猛暑による特需等を背景に回復基調を維持しました。

建設業界におきましては、堅調な公共投資、民間設備投資の持ち直しの動きがみられますが、資材価格や労務費の高騰、人手不足、労働規制など、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、大型案件の受注工事を複数獲得し、調査無料キャンペーンも大好評で、受注高が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高673,699千円(前中間会計期間比12.0%増)、営業利益261,991千円(前中間会計期間比28.1%増)、経常利益265,283千円(前中間会計期間比27.5%増)、中間純利益189,757千円(前中間会計期間比37.0%増)となりました。

なお、当社は沈下修正事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間会計期間末における資産合計は、1,920,544千円となり、前事業年度末に比べ127,784千円増加いたしました。

流動資産は1,547,400千円となり、前事業年度末に比べ104,835千円増加いたしました。これは主に現金預金の増加105,860千円、「その他」に含まれる預け金の増加49,219千円、未成工事支出金の増加31,871千円、完成工事未収入金及び契約資産の減少103,594千円等によるものであります。

固定資産は373,144千円となり、前事業年度末に比べ22,948千円増加いたしました。これは主に投資有価証券の増加27,505千円等によるものであります。

(負債の部)

当中間会計期間末における負債合計は、207,563千円となり、前事業年度末に比べ46,131千円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少24,092千円、未払消費税等の減少32,657千円、賞与引当金の増加18,286千円等によるものであります。

(純資産の部)

当中間会計期間末における純資産合計は、1,712,981千円となり、前事業年度末に比べ173,915千円増加いたしました。これは主に中間純利益の計上189,757千円、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加14,400千円、株主配当金の支払による減少35,107千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ155,080千円増加し、1,230,817千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、211,029千円(前中間会計期間は270,546千円の獲得)となりました。これは主に、税引前中間純利益265,283千円、売上債権の減少額103,395千円、法人税等の支払額101,525千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、19,513千円(前中間会計期間は99,461千円の獲得)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出50,000千円、有価証券の償還による収入50,000千円、投資有価証券の取得による支出19,746千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、36,435千円(前中間会計期間は14,834千円の使用)となりました。これは主に、配当金支払額35,104千円が生じたこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の通期業績予測は、2025年7月15日に公表しました業績予測から変更はありません。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当中間会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,073,465	1,179,325
受取手形	9,089	9,288
完成工事未収入金及び契約資産	226,072	122,477
有価証券	100,000	100,000
未成工事支出金	6	31,877
材料貯蔵品	15,744	15,446
前払費用	15,400	35,268
その他	2,785	53,714
流動資産合計	1,442,564	1,547,400
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,711	4,711
減価償却累計額	△2,689	△2,884
建物・構築物(純額)	2,021	1,826
機械・運搬具	133,012	131,095
減価償却累計額	△124,948	△124,661
機械・運搬具(純額)	8,064	6,434
工具器具・備品	49,088	49,088
減価償却累計額	△43,743	△44,828
工具器具・備品(純額)	5,345	4,260
リース資産	10,296	12,353
減価償却累計額	△3,897	△5,132
リース資産(純額)	6,398	7,221
有形固定資産合計	21,830	19,742
無形固定資産		
ソフトウェア	192	109
無形固定資産合計	192	109
投資その他の資産		
投資有価証券	257,858	285,363
長期前払費用	4,188	3,527
差入保証金	19,333	18,971
保険積立金	30,058	29,884
繰延税金資産	16,656	15,477
その他	79	67
投資その他の資産合計	328,173	353,292
固定資産合計	350,196	373,144
資産合計	1,792,760	1,920,544

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当中間会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	30,477	27,764
リース債務	2,335	2,808
未払金	11,706	8,174
未払費用	45,569	42,680
未払法人税等	101,108	77,016
未払消費税等	53,292	20,635
未払配当金	53	56
預り金	3,835	4,294
賞与引当金	—	18,286
流動負債合計	248,379	201,716
固定負債		
リース債務	5,315	5,846
固定負債合計	5,315	5,846
負債合計	253,694	207,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,250	80,450
資本剰余金	105,860	113,060
利益剰余金	1,335,367	1,490,017
自己株式	△124	△124
株主資本合計	1,514,352	1,683,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,712	29,578
評価・換算差額等合計	24,712	29,578
純資産合計	1,539,065	1,712,981
負債純資産合計	1,792,760	1,920,544

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
売上高		
完成工事高	599,776	673,699
兼業事業売上高	1,500	—
売上高合計	601,276	673,699
売上原価		
完成工事原価	203,942	197,635
売上原価合計	203,942	197,635
売上総利益		
完成工事総利益	395,834	476,064
兼業事業総利益	1,500	—
売上総利益合計	397,334	476,064
販売費及び一般管理費	192,842	214,073
営業利益	204,491	261,991
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,535	4,495
助成金収入	264	181
投資有価証券売却益	—	9
その他	100	63
営業外収益合計	3,900	4,750
営業外費用		
支払利息	244	334
支払手数料	—	1,122
その他	87	0
営業外費用合計	332	1,457
経常利益	208,058	265,283
税引前中間純利益	208,058	265,283
法人税、住民税及び事業税	85,254	77,432
法人税等調整額	△15,726	△1,906
法人税等合計	69,527	75,526
中間純利益	138,531	189,757

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	208,058	265,283
減価償却費	5,305	4,228
受取利息及び配当金	△3,535	△4,495
支払利息	244	334
助成金収入	△264	△181
投資有価証券売却益	-	△9
固定資産売却益	-	△18
有形固定資産除却損	-	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,892	18,286
売上債権の増減額(△は増加)	△12,699	103,395
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,606	△31,573
仕入債務の増減額(△は減少)	4,680	△2,712
未収還付消費税等の増減額(△は増加)	716	-
未払金の増減額(△は減少)	△2	△3,531
未払費用の増減額(△は減少)	15,893	△2,889
未払消費税等の増減額(△は減少)	33,189	△32,381
その他	△8,399	△3,737
小計	257,686	309,997
利息及び配当金の受取額	1,965	2,710
利息の支払額	△244	△334
助成金の受取額	264	181
法人税等の支払額	△800	△101,525
法人税等の還付額	11,675	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,546	211,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△50,119	△50,000
有価証券の償還による収入	150,119	50,000
有形固定資産の取得による支出	△539	-
有形固定資産の売却による収入	-	30
投資有価証券の取得による支出	-	△19,746
投資有価証券の売却による収入	-	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,461	△19,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△747	△1,330
配当金の支払額	△14,087	△35,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,834	△36,435
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	355,172	155,080
現金及び現金同等物の期首残高	855,705	1,075,736
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,210,877	1,230,817

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2025年5月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として新株式を2025年6月13日に発行いたしました。この結果、当中間会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ7,200千円増加し、当中間会計期間末において資本金が80,450千円、資本剰余金が113,060千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は沈下修正事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年8月18日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性を高め、投資単位を引き下げることで、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,412,400株
株式分割により増加する株式数	2,824,800株
株式分割後の発行済株式総数	4,237,200株
株式分割後の発行可能株式総数	15,592,800株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年9月8日
基準日	2025年9月30日
効力発生日	2025年10月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり当期純利益	32.88円	44.97円

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により、2025年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部は変更箇所を示しています。)

現行定款	変更後定款
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,197,600</u> 株とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>15,592,800</u> 株とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2025年10月1日

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。